

羅針盤

主幹 荒木 光弥

英国エコノミスト誌の分析 「東南アジアに信頼されている日本」

見過ごされる日本の存在

最近号の英国「エコノミスト」誌は、「東南アジアで米中よりも“隠れた大国”日本が信頼される理由」という記事を掲載している。一言皮肉を言うと、これは従来のエコノミスト誌の批判精神からは驚くべき報道だと言える。

その報道を追ってみると、最初にこう述べている。アジアの地政学は二つの大国との関係をもって説明されがちである。つまり、超大国の米国と、急速に力をつけている中国である。これは、二元論的な世界観を過剰に強調したもので、それ以外の国々の力を軽視しており、特にアジア各国と強いつながりを持つ日本の存在が見過ごされていると指摘する。

それによると、日本は多くの東南アジア諸国に資本、技術、そして援助（ODA）を提供している。その重要度は競合する大国にも引けを取らないと強調する。ここ10年間の日本からASEAN諸国への直接投資額は1,980億ドル（約

29兆3,400億円）にも達している。これは、米国の2,090億ドル（約31兆円）という同期間での投資には及ばないが、中国の1,060億ドル（約15兆7,000億円）を上回っている。日本企業は成長する東南アジア市場を狙い、政府や政治家は東南アジアを中国の拡張主義から守る防波堤だと考えている。

日本は領土問題の仲裁から、ASEANなど域内機構設立まで、長年にわたって東南アジアを支援してきた。だから、影響力は大きい。シンガポールのシンクタンク「ISEASユソフ・イシャク研究所」の調査によると、ASEAN地域の研究者、ビジネスマン、政府関係者は「日本は東南アジアにとって最も信頼できるパートナーである」と思っているようである。2023年12月16日～18日にかけて、東京で日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議が開催され、ASEAN加盟9カ国と東ティモールの首相たちが訪日した。ASEANと日本との友好関係は、日本の合成ゴム輸出について協議

するフォーラムの設置から始まり、半世紀も続いている。会議で示されたのは、東南アジアと日本との変わらぬ信頼関係である。

負の遺産を乗り越えて

ところが、近年では日本とASEAN諸国との関係が変化し、同地域での影響力を高めようとする大国間の勢力争いが激化している。こうして安全保障への懸念が高まるなか、上記の特別首脳会議では、日本と東南アジア諸国との新しい関係が打ち出された。

そして、記事は「乗り越えられた“負の遺産”」という見出しで、次のように述べている。第二次世界大戦中、大日本帝国軍は東南アジアの国々を占領して、膨大な数の命を奪った。戦後、その恨みは消えず、1970年代初めにはバンコクとジャカルタで反日暴動が起きている（直接的な動機は、片貿易への反発、日本人のビヘイビアへの反発などであった）。

ところが、1977年に当時の福田赳夫首相は「心と心のふれあ

Zoom UP!

グローバルな難民・避難民 日本の人口並みの規模に

1. グローバルな構図と日本

- 増え続ける難民・国内避難民との平和的共存のために
国際協力機構 (JICA) ガバナンス・平和構築部 平和構築室室長 大井 綾子氏
- 「支援対象者」ではなく社会を支える担い手に
(一財) パスウェイズ・ジャパン 代表理事 折居 徳正氏
- 国境を越えるミャンマー人道危機の最前線 (タイ北部からの報告)
寄稿 平和構築・人道・開発協力専門家 阿部 明子

2. NGO・学校・経済界・自治体など国内地域の協力

- 地元企業への難民就労を支援
草加商工会議所 専務理事 山崎 修氏
- 学校の楽しさ、学ぶ喜びを女性たちに (千葉・埼玉からの報告)
- 宮崎県の牧場などで活躍するアフガニスタン元留学生 (宮崎からの報告)
- 博愛の精神引き継ぐ玉東町 (熊本からの報告)



宮崎県の有田牧畜産業の牧場で働くアフガニスタン元留学生のオリヤさん。左は大澤健司・宮崎大学教授＝西都市で



アフガニスタン女性たちの日本語教室で学ぶ母と子どもたち

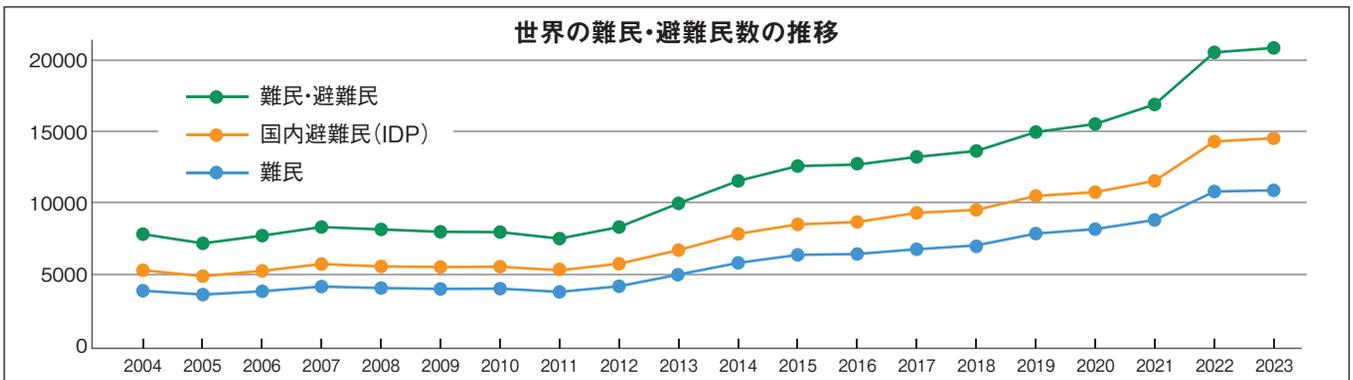
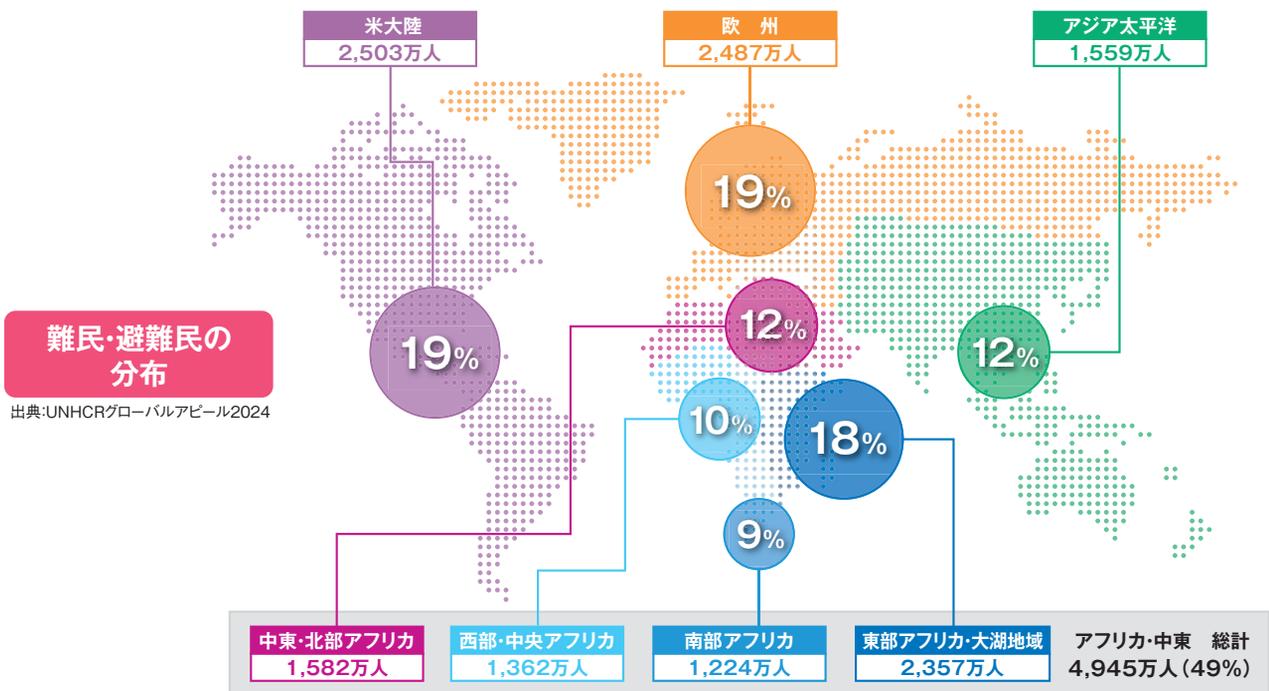
グローバルな難民・避難民 日本の人口並みの規模に

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、2023年6月末の時点 (暫定値) で、「紛争や迫害、暴力、人権侵害、公共の秩序を著しく乱す事象により、強制移動に直面した人」の数は1億1,000万人以上。グラフ1を見ると、10年前の2013年 (5,123万人) から2.1倍に増加したことがわかる。実に日本の人口に近い数が、故郷を追われている。

こうした難民の出身国別では、シリア、ウクライナ、アフガニスタンの3カ国がそれぞれ500万~600万人と多く、全体の半分以上を占めている。さらに2023年秋からはイスラエルによるガザ攻撃が激化し、パレスチナ難民が増え続けている。

UNHCRは難民問題がより一層広がると捉え、最近発表した「グローバルアピール2024」では、避難先から故郷に帰国した「帰還民」も含めると、その数は世界に1億3,080万人にのぼると指摘している。難民らが故郷に戻った後、自国社会・コミュニティへの再統合が進むことが望ましいが、失業や貧困、精神的なトラウマに直面するなど困難が続くことが多い。国際社会はこうしたフォローも含めて難民問題の解決を考えていく必要がある。

下記の図は、こうした人々を含むさらに広義の難民・避難民の分布図である。アフリカ全体と中東、それ以外の地域で概ね半分ずつ分布していることがわかる。



出典: 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 ※難民はUNHCR支援対象者+UNRWA支援対象者。避難民には国内避難民、庇護希望者、その他の国際保護を必要とする人を含む。2023年は同6月末時点の暫定値